

太陽財形株投 太陽一般財形 50

追加型投信／国内／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、ニュー トピックス インデックス マザーファンドおよび太陽財形公社債 マザーファンドに投資し、売買益の獲得と安定した収益の確保をはかります。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2022年2月2日～2023年2月1日

第29期	決算日：2023年2月1日	
第29期末 (2023年2月1日)	基準価額	11,714円
	純資産総額	55百万円
第29期	騰落率	1.8%
	分配金合計	5円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

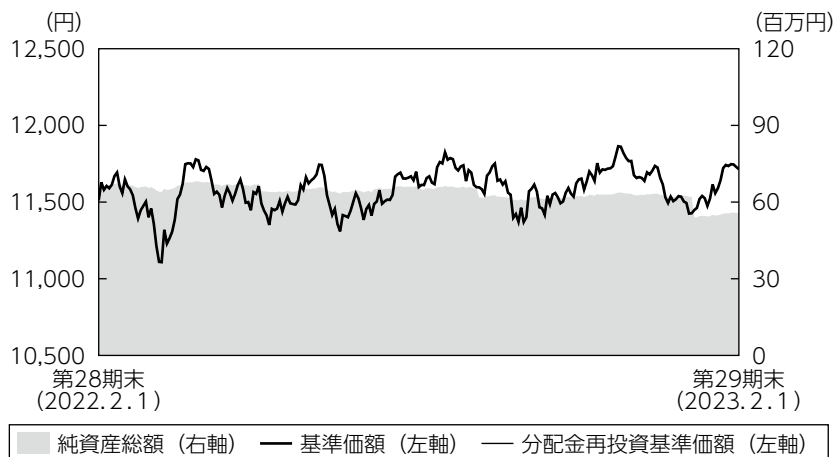
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第29期首： 11,512円
第29期末： 11,714円
(既払分配金5円)
騰落率： 1.8%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

国内の株式および公社債への投資を行った結果、国内株式の市況が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第29期		項目の概要
	(2022年2月2日 ～2023年2月1日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	185円	1.595%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,580円です。
(投信会社)	(41)	(0.352)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(134)	(1.155)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(10)	(0.088)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	185	1.597	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

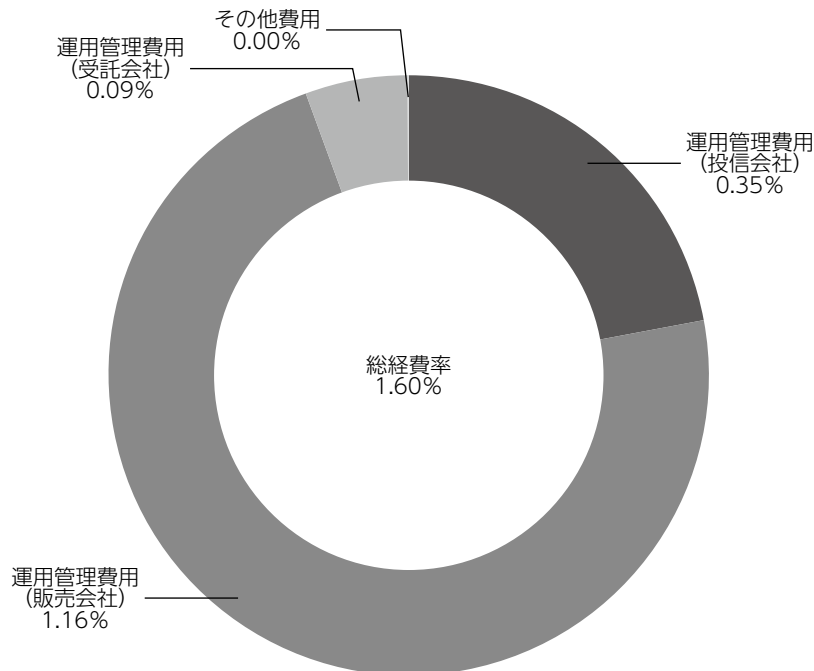
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



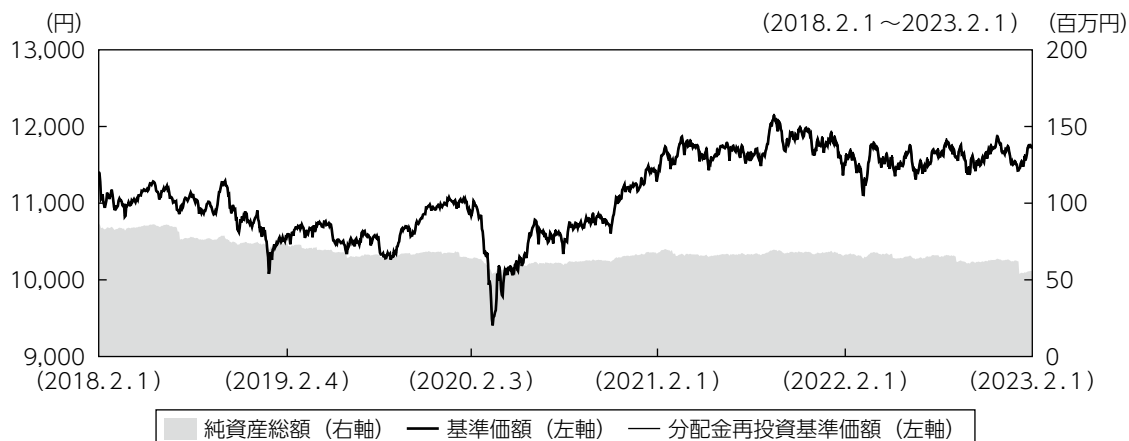
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

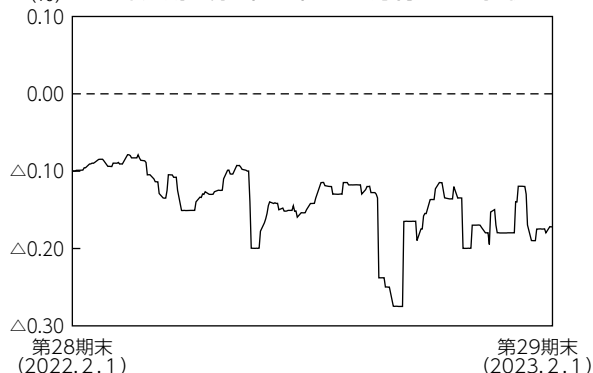
(注3) 分配金再投資基準価額は、2018年2月1日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2018年2月1日 期首	2019年2月4日 決算日	2020年2月3日 決算日	2021年2月1日 決算日	2022年2月1日 決算日	2023年2月1日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	11,408	10,592	10,834	11,340	11,512	11,714
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	5	5	5	5	5
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△7.1	2.3	4.7	1.6	1.8
参考指数の騰落率 (%)	—	△15.5	5.8	9.4	3.6	4.0
純資産総額 (百万円)	86	73	63	67	66	55

(注) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数は東証株価指数 (TOPIX) です。参考指数については後掲の＜当ファンドの参考指数について＞をご参照ください。

投資環境

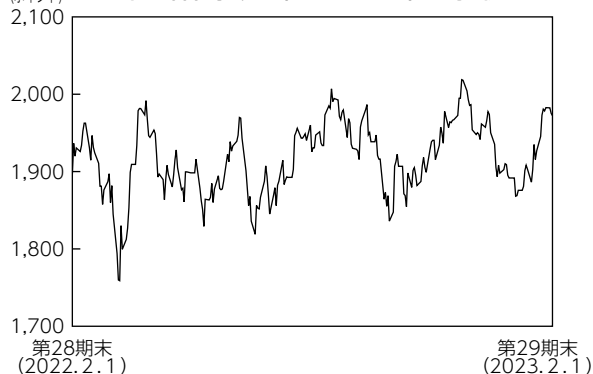
(%) <国庫短期証券（TB）3ヵ月利回りの推移>



※国庫短期証券（TB）3ヵ月利回りの低下は価格の上昇を示し、逆の場合は下落したことを示します。

国内短期金融市場では、1年および3ヵ月国庫短期証券利回りはマイナス圏で推移しました。日銀がマイナス金利政策などの大規模な金融緩和政策を継続していることが要因となりました。当期末にかけて1年国庫短期証券利回りは日銀の金融政策修正への思惑などから一時上昇する場面もみられましたが、引き続きマイナス圏で推移しています。

(ポイント) <東証株価指数（TOPIX）の推移>



国内株式市場は、期初から2022年3月中旬にかけ、新型コロナウイルス新規感染者数の拡大、世界的な金融引き締めへの警戒感やロシアのウクライナ侵攻などを受けて下落基調で推移しました。その後、円安ドル高の進行により上昇に転じる場面もありましたが、高インフレを背景とした世界的な金融引き締めの動きが重しとなり、一進一退の展開となりました。期末にかけては、インフレ鈍化期待の高まりを受けた米株高を好感し、国内株も戻り歩調を辿りました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドでは、わが国の株式および国内外の公社債に実質的に投資し、投資信託財産の成長と安定した収益の確保をはかることを目的として安定運用を行います。当期の運用にあたっては、わが国の株式および公社債への直接投資は行わず、太陽財形公社債 マザーファンドおよびニュー トピックス インデックス マザーファンドに投資しました。

●太陽財形公社債 マザーファンド

前期末の組入債券を継続保有し、償還分に関しては地方債や社債の組入を行いました。

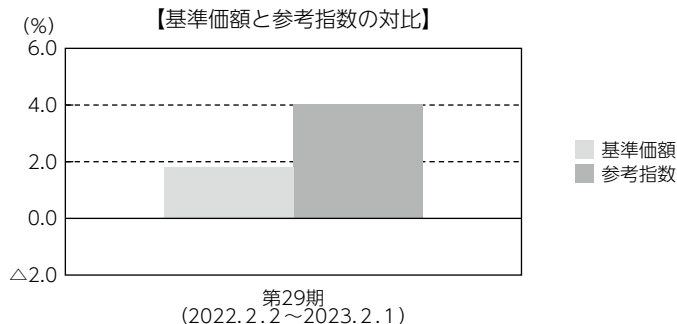
●ニュー トピックス インデックス マザーファンド

T O P I X（東証株価指数）に連動する投資成果を目指し、わが国の株式市場の動きと信託財産の長期的成長を捉えることを目標としています。運用にあたっては、T O P I Xにおける業種別、銘柄別時価構成比等を勘案し、ポートフォリオを構築しました。また、現物株式と株価指数先物取引を合計した実質の株式組入比率は、期を通じて高位に保ちました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年2月2日 ～2023年2月1日
当期分配金（税引前）	5円
対基準価額比率	0.04%
当期の収益	5円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	3,910円

- （注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- （注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- （注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

- 当ファンド
太陽財形公社債 マザーファンドへの投資により安定した収益の確保に努める一方、ニュー トピックス インデックス マザーファンドへの投資により信託財産の成長を目指します。
- 太陽財形公社債 マザーファンド
日銀は消費者物価指数が前年比2%の上昇となる物価安定の目標達成に向け、引き続き緩和的な金融政策を継続していくと予想しています。引き続き公社債等への投資を通じ、安定的な運用を目指します。
- ニュー トピックス インデックス マザーファンド
引き続き、T O P I Xに連動した投資成果を目指し、運用を行います。運用にあたっては、実質の組入比率を高位に保ちます。

お知らせ

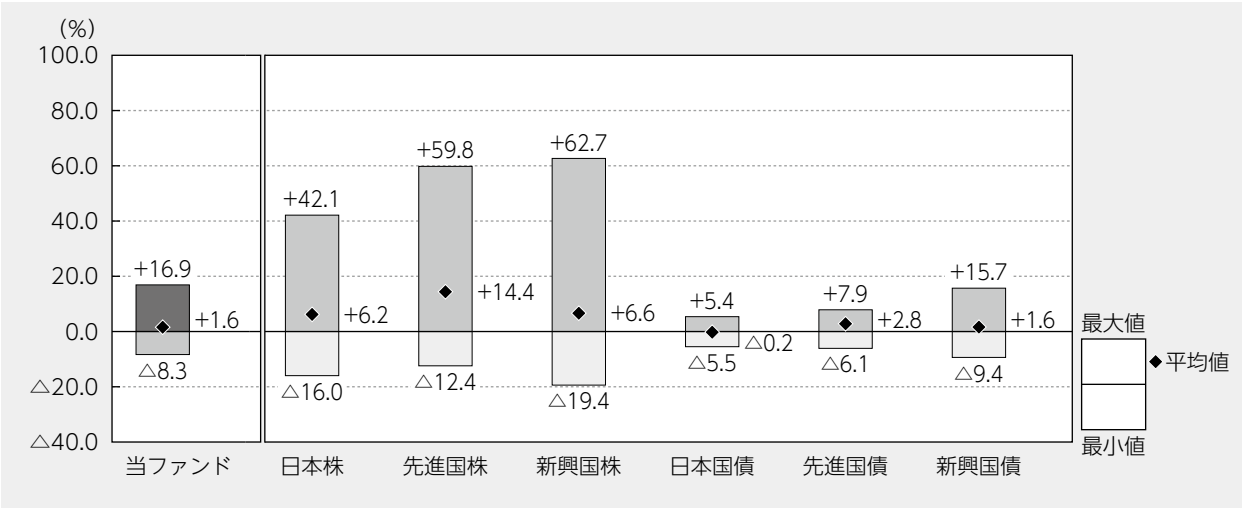
約款変更のお知らせ

- 当ファンドが投資対象とする「ニュー トピックス インデックス マザーファンド」において、東京証券取引所の市場区分の再編に伴い、下記のとおり約款変更を行いました。
- ・主要投資対象を「東京証券取引所第一部に上場されている株式」から「わが国の金融商品取引所上場株式のうち、東証株価指数に採用されている（または採用予定の）銘柄」に変更しました。
(2022年3月16日)
 - ・投資態度を「原則として東京証券取引所における業種別、銘柄別時価構成比を勘案しながら」から「原則として東証株価指数における業種別、銘柄別時価構成比を勘案しながら」に変更しました。
(2022年3月16日)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／資産複合	
信 託 期 間	原則、無期限です。	
運 用 方 針	信託財産の成長と安定した収益の確保をはかることを目的として、安定運用を行います。	
主要投資対象	太 陽 財 形 株 投 太陽一般財形 50	ニュー トピックス インデックス マザーファンド受益証券および 太陽財形公社債 マザーファンド受益証券。
	ニュー トピックス イン デ ッ ク ス マ ザ ー フ ァ ン ド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、東証株価指数に採用されている（または採用予定の）銘柄。
	太 陽 財 形 公 社 債 マ ザ ー フ ァ ン ド	内外の公社債。
運 用 方 法	主として、ニュー トピックス インデックス マザーファンド受益証券および太陽財形公社債 マザーファンド受益証券への投資により、売買益の獲得と安定した収益の確保をはかります。 ニュー トピックス インデックス マザーファンド受益証券およびわが国の株式への投資にあたっては、株式の実質投資割合の限度を信託財産の純資産総額の50%としたうえ、常時相当程度の組入比率を維持することを基本とします。	
分 配 方 針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、運用実績を考慮し、原則として利子・配当等収益を中心に決定いたします。留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2018年2月～2023年1月

- (注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
- (注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2023年2月1日現在）

◆組入ファンド等

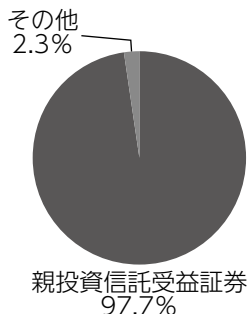
（組入ファンド数：2ファンド）

	当期末
	2023年2月1日
太陽財形公社債 マザーファンド	49.1%
ニュー トピックス インデックス マザーファンド	48.5
その他	2.3

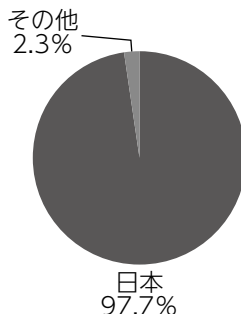
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

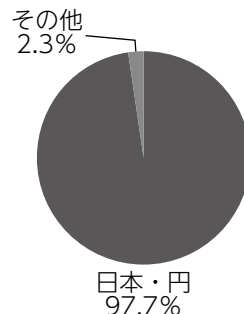
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

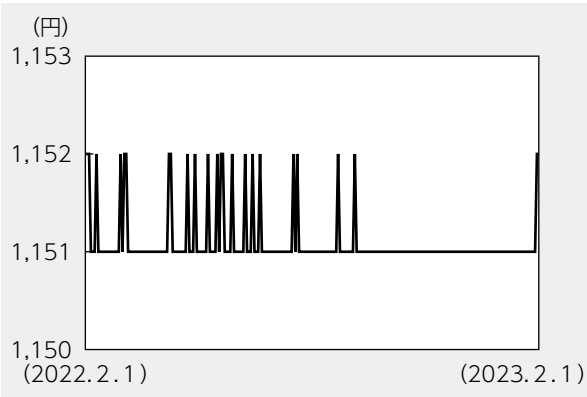
項目	当期末
	2023年2月1日
純資産総額	55,673,468円
受益権総口数	47,526,808口
1万口当たり基準価額	11,714円

（注）当期中における追加設定元本額は3,483,651円、同解約元本額は13,551,888円です。

組入ファンドの概要

[太陽財形公社債 マザーファンド] (計算期間 2022年2月2日～2023年2月1日)

◆基準価額の推移



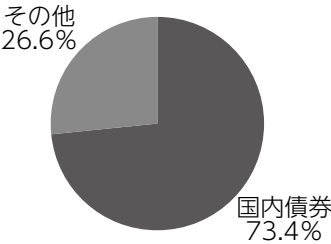
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
2 5 年度 8 回 千葉県公募公債	日本・円	15.8%
3 7 6 回 大阪府公募公債	日本・円	15.8
2 7 年度 3 回 新潟県公募公債	日本・円	7.9
3 7 5 回 中国電力社債	日本・円	6.3
1 2 回 東京電力パワーグリッド社債	日本・円	6.3
2 7 回 大和証券グループ本社社債	日本・円	6.3
4 7 0 回 東北電力社債	日本・円	4.7
3 1 1 回 四国電力社債	日本・円	4.7
2 5 年度 1 回 岡山市公募公債	日本・円	1.6
3 1 3 回 四国電力社債	日本・円	1.6
組入銘柄数	12銘柄	

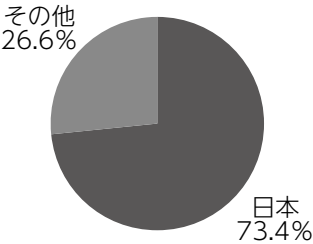
◆1千口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

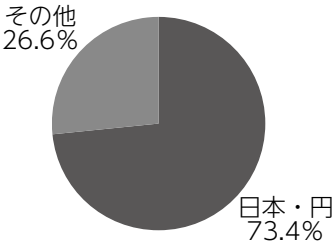
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分

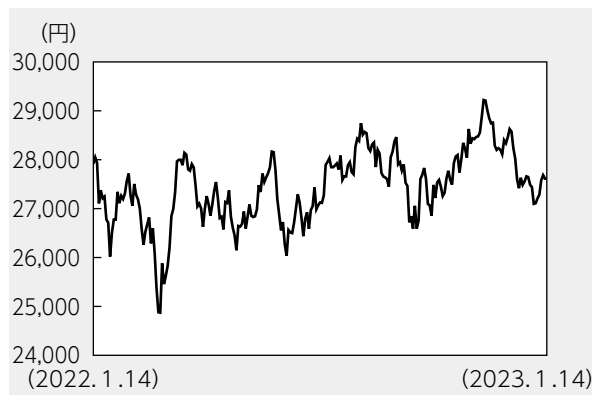


(注1) 基準価額の推移、1千口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
(注2) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注4) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【ニュー トピックス インデックス マザーファンド】

(計算期間 2022年1月15日～2023年1月14日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	日本・円	3.5%
ソニーグループ	日本・円	2.7
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.2
キーエンス	日本・円	2.0
日本電信電話	日本・円	1.7
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	1.4
武田薬品工業	日本・円	1.3
第一三共	日本・円	1.3
ソフトバンクグループ	日本・円	1.2
任天堂	日本・円	1.2
組入銘柄数	1,220銘柄	

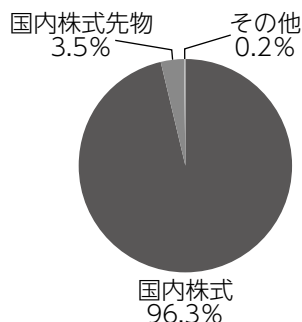
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	0円	0.001%
(株)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
合計	0	0.001
期中の平均基準価額は27,435円です。		

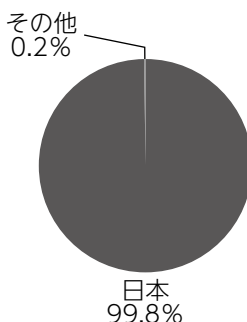
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
TOPIX	買建	3.5%
組入銘柄数	1銘柄	

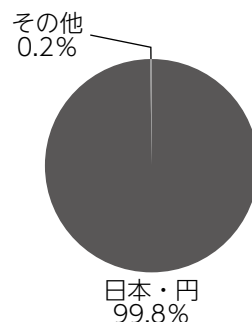
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

(注6) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<当ファンドの参考指数について>

●東証株価指数（TOPIX）

東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、基準時（1968年1月4日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。

同指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。

- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

